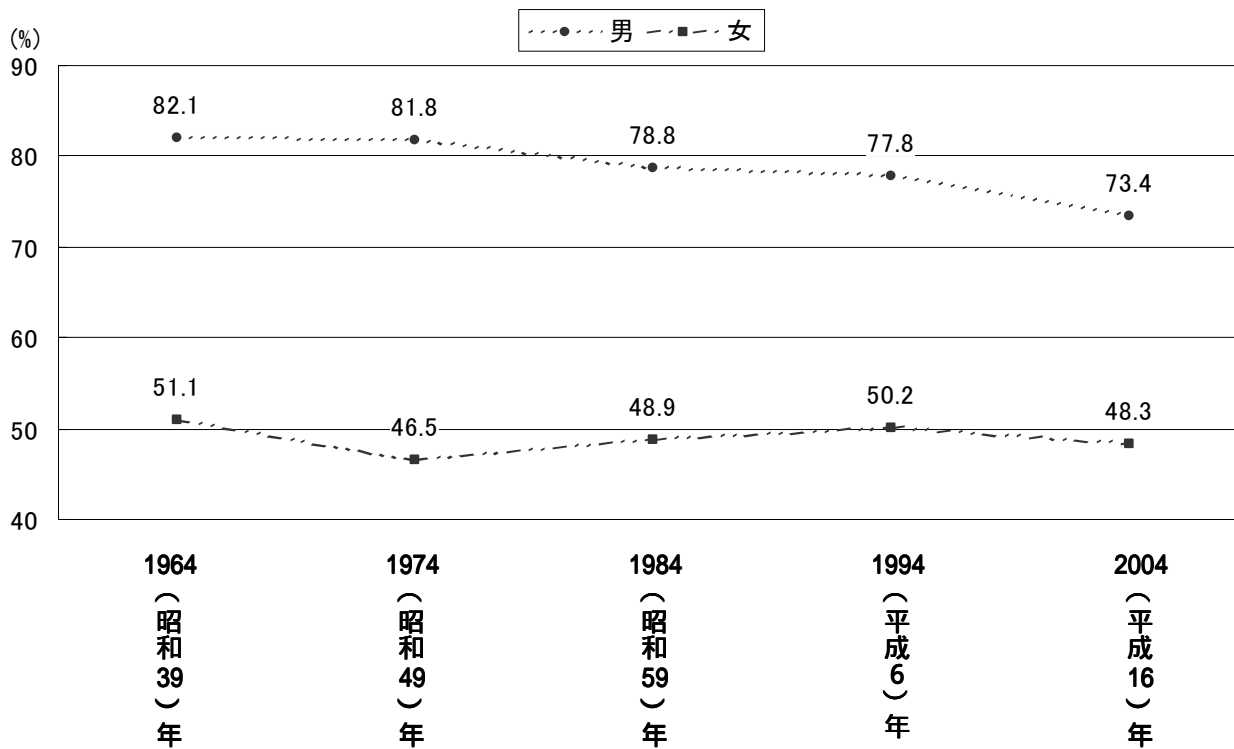


仕事時間と働き方

1 労働力率

全国の労働力率の推移を性別で見ると、男性は右肩下がりだが、女性では横ばいの状況が続いている。

図表 - 1 - 1 労働力率の推移（全国）

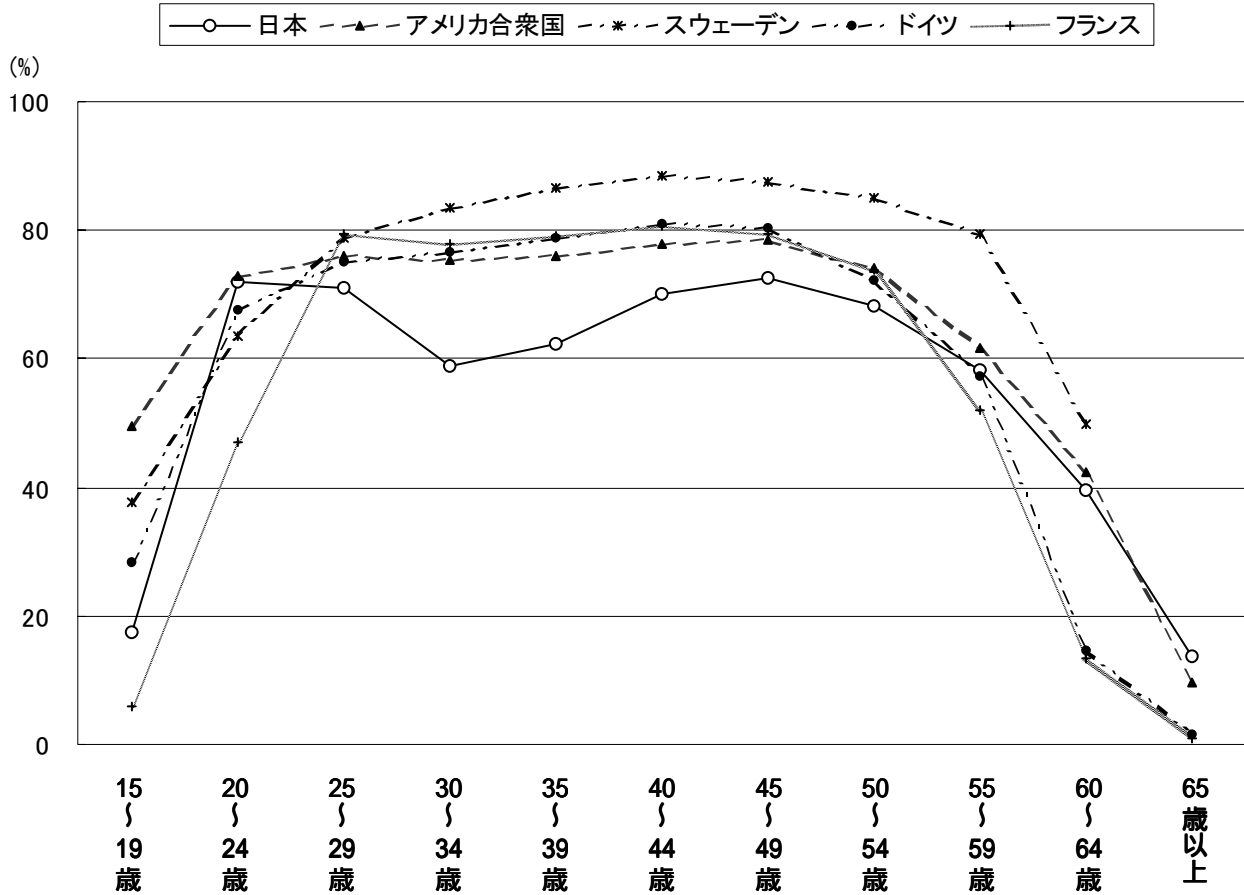


注：労働力率 = $\frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$

資料：総務省統計局「労働力調査」

日本の女性の労働力率はM字を描いているのに対し、欧米の先進国では台形を描いており、女性が結婚や出産をしても仕事を続けていることがわかる。

図表 - 1 - 2 女性の年齢階級別労働力率（国際比較）



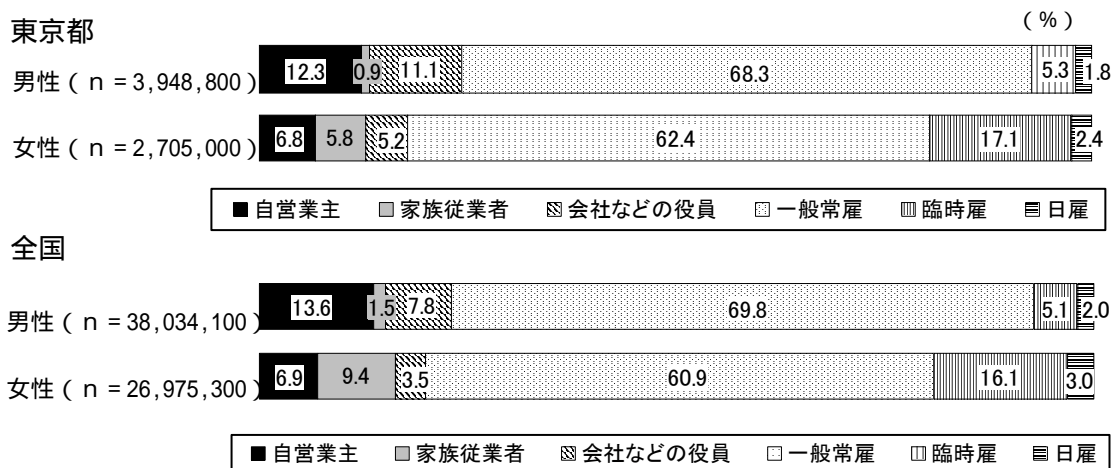
注：日本 2001年、アメリカ合衆国 2001年、ドイツ 2001年、フランス 2000年の数値

OECD「Labour Force Statistics」

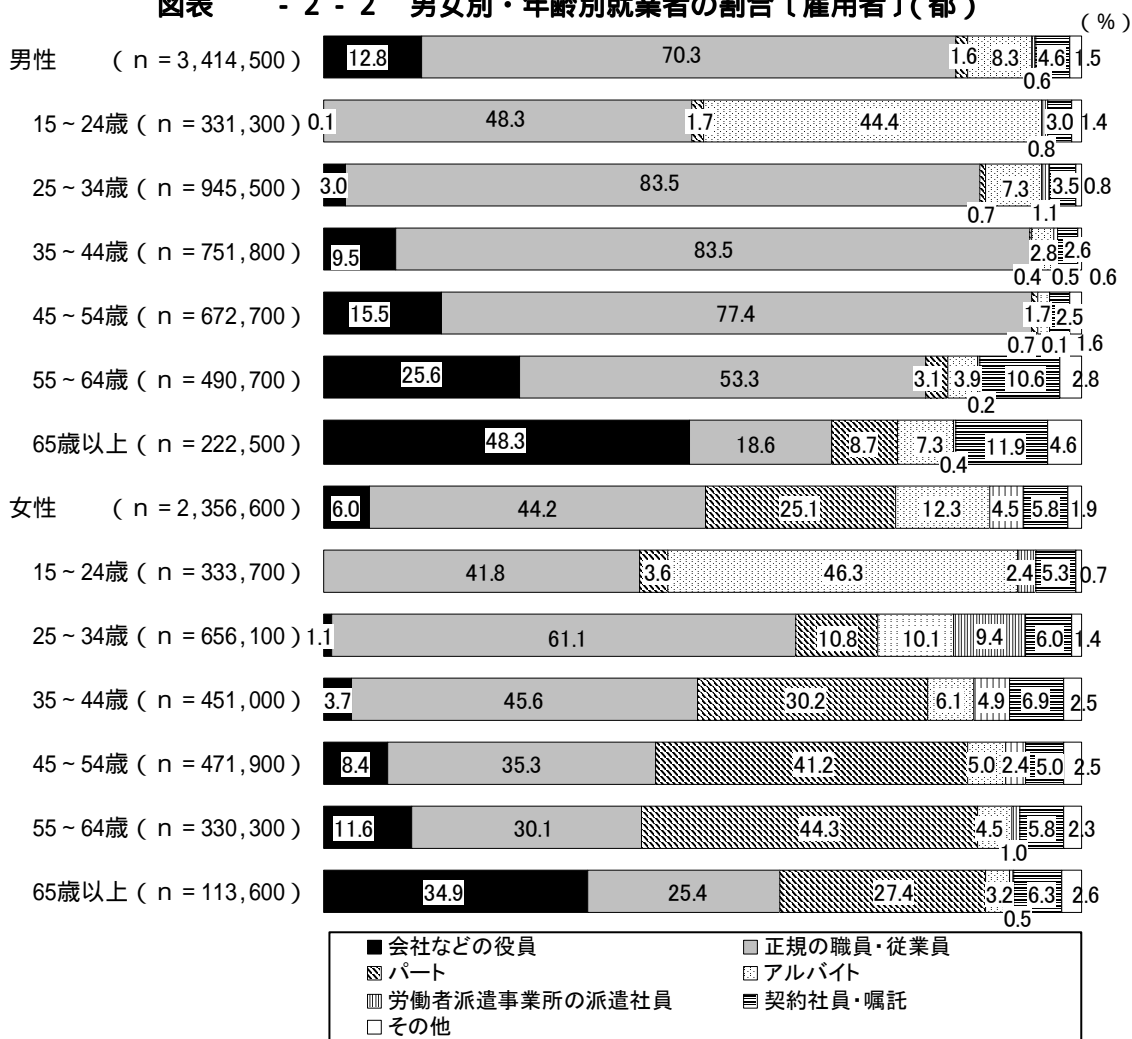
2 雇用形態別就業者の状況

東京都と全国の雇用形態別就業者をみると、どちらも女性は男性に比べて「家族従業者」及び「臨時」の割合が高くなっている。
 都の雇用者について男女別・年齢別でみると、「正規の職員・従業員」はおおむね男性の方が女性よりも割合が高いのに対し、「パート」では女性が男性を上回る。

図表 - 2 - 1 雇用形態別就業者の割合〔全体〕(都・全国)



図表 - 2 - 2 男女別・年齢別就業者の割合〔雇用者〕(都)



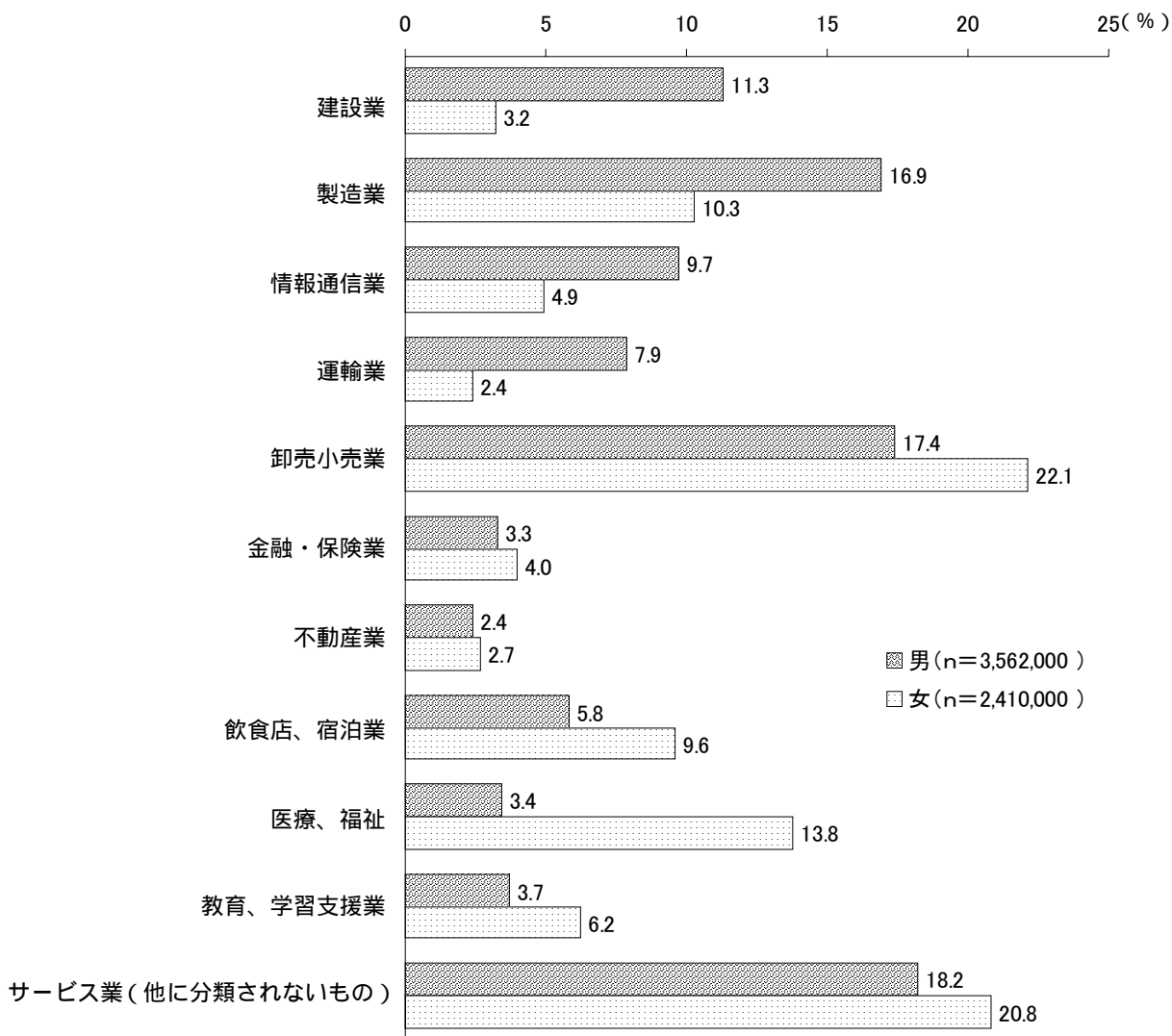
注：総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

資料：総務省「就業構造基本調査」2002（平成14）年

3 産業別構成

東京都の産業・分野別構成を性別でみると、「卸売小売業」「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」などでは女性の方が男性よりも割合が高く、特に「医療、福祉」では約10ポイントの開きがある。一方、「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業」では男性が女性を大きく上回っている。

図表 - 3 - 1 産業別構成（都）

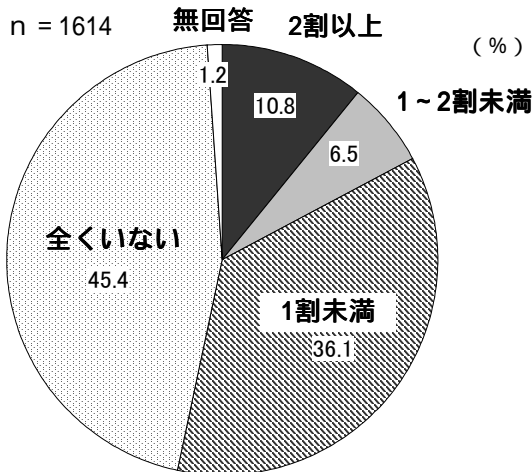


資料：総務省「労働力調査報告」2003（平成15）年

4 女性の役職・管理職の割合

東京都内の従業員規模30人以上の事業所では、役職・管理職に占める女性の割合が1割以上の事業所が17.3%となっている。
 また、新入社員への『あなたはどのポストまで昇進したいと思いますか。』という問に対しては、部長以上とする回答は男性の方が多い。「専門職」を志向するのは女性の方が多い。

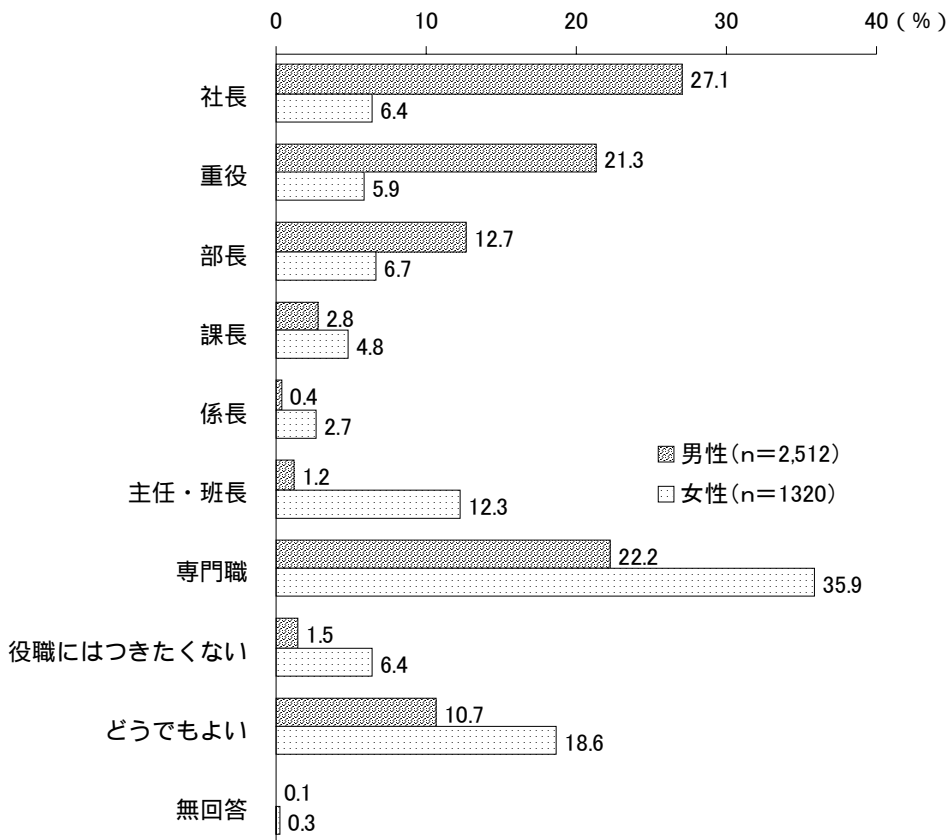
図表 - 4 - 1 女性の役職・管理職の割合（都）



注：対象は東京都内の従業員規模30人以上の事業所

資料：東京都「男女雇用平等参画状況調査」2003（平成15）年

図表 - 4 - 2 役職・管理職への志向



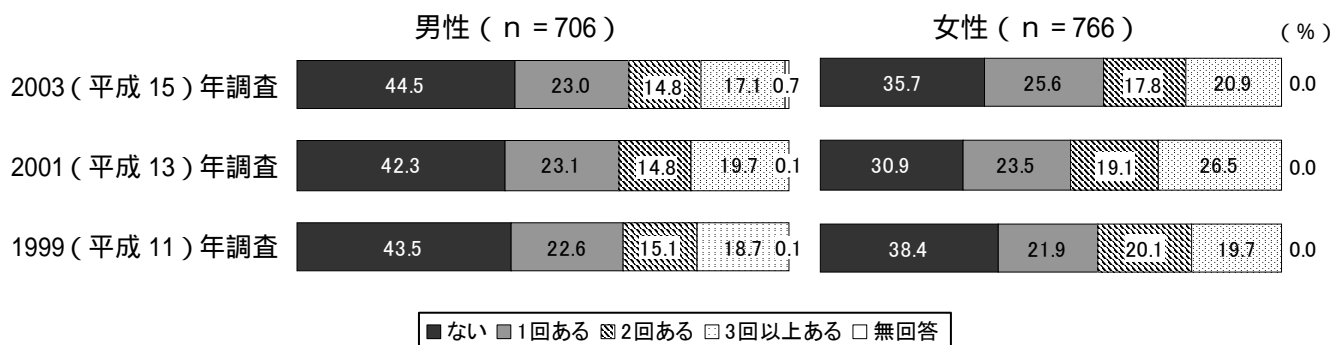
注：対象は、国立オリンピック記念青少年総合センターで行われた「平成16年度新社会人研修村」に参加した企業の新入社員

資料：社会経済生産性本部『「働くこと意識」調査報告書』2004（平成16）年

5 男女別転職率

雇用者の転職経験は、女性の方が男性と比較して転職経験が高い傾向がある。平成15年の未就業の入職率をみると、男性では前年とほぼ同率であるが、女性では0.8ポイント上昇している。転職入職率は、横ばいの状況が続いている。離職率は男性では13%台で推移しているものの、女性では一定して高く平成12年以降20%を超えている。雇用形態別に見ると、一般労働者では転職、入職率・離職率のいずれも女性の方が高いのに対し、パートタイム労働者ではいずれも男性の方が高くなっている。

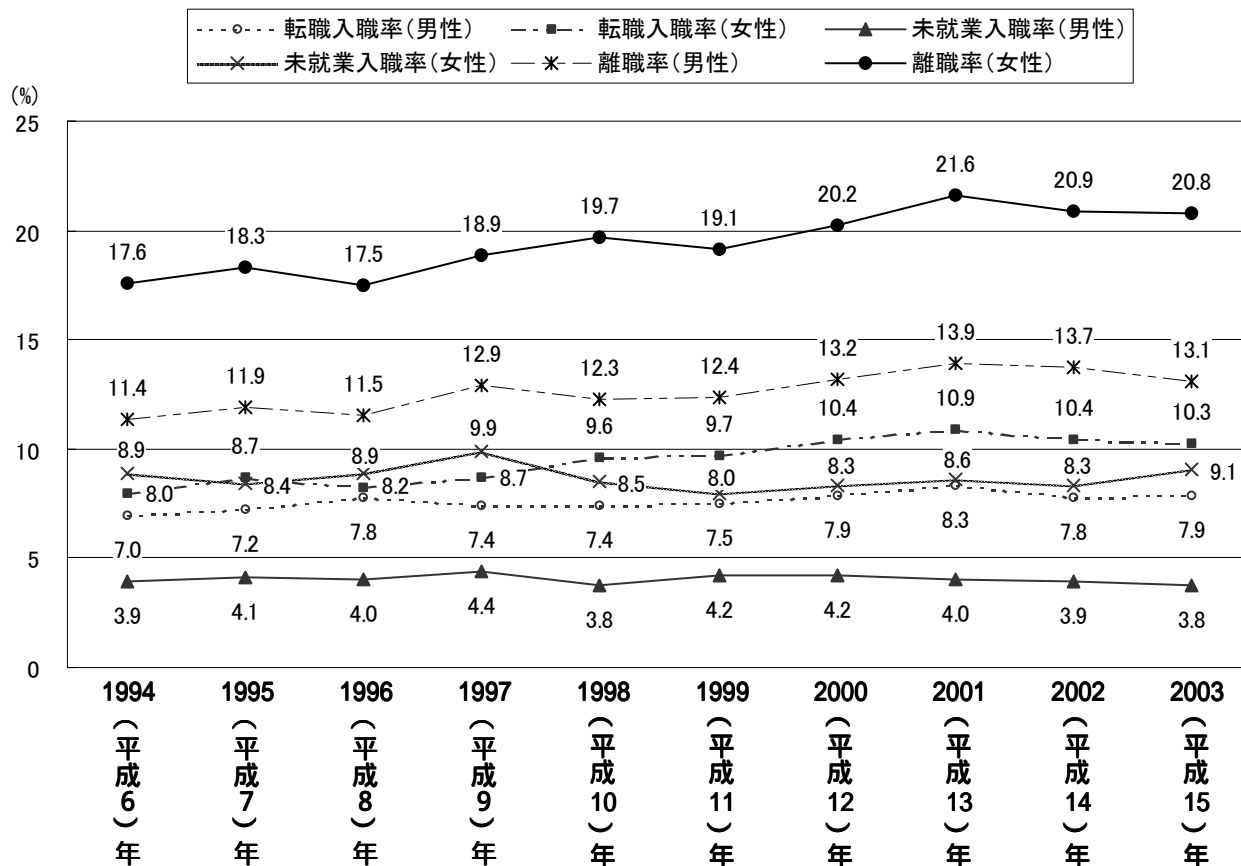
図表 - 5 - 1 男女別転職経験の推移（全国）



資料：第一生命経済研究所「ライフデザイン白書」2003（平成15）年

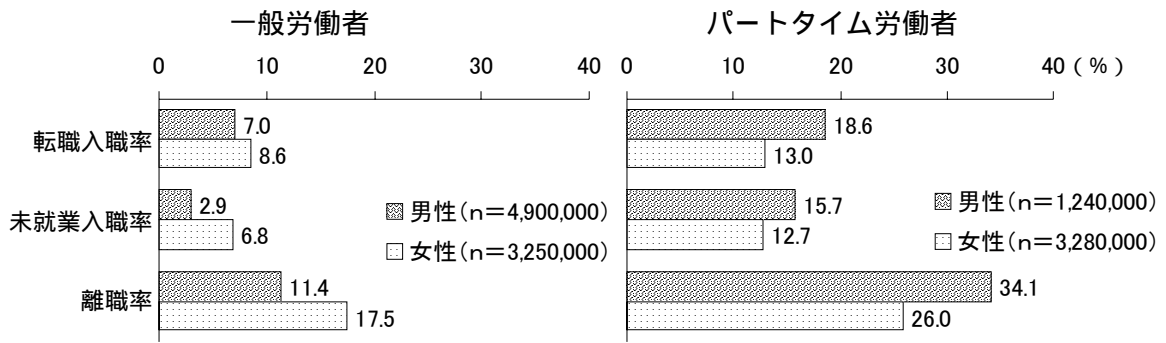
図表 - 5 - 2 転職、入職率・離職率の推移（全国）

(n = 12,670,000)



資料：厚生労働省「雇用動向調査」2003（平成15）年

図表 - 5 - 3 雇用形態別転職、入職率・離職率（全国）



注：入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

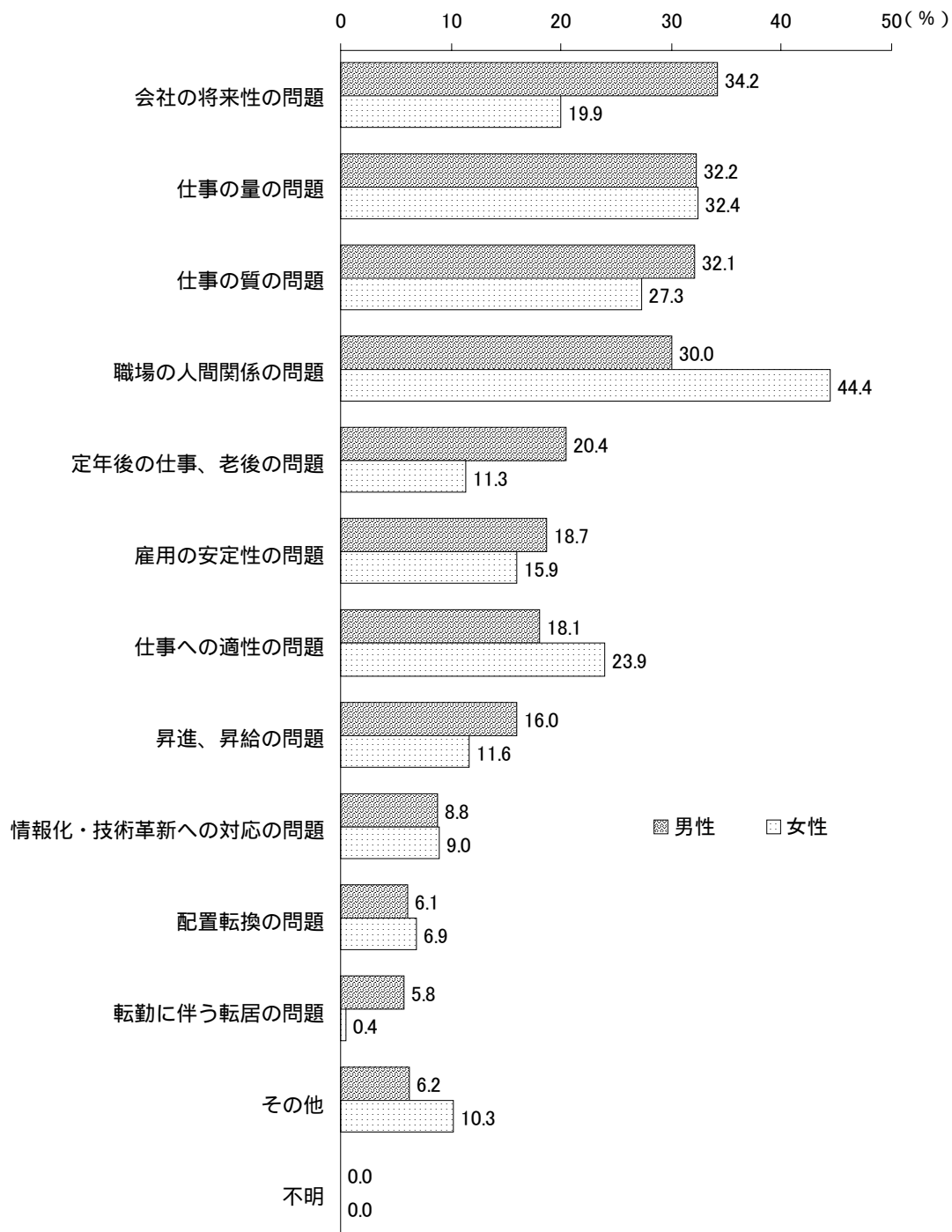
未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

資料：厚生労働省「雇用動向調査」2003（平成15）年

6 ストレス・過労・自殺への傾向

仕事や職業生活に関する強い不安等の内容では、「会社の将来性の問題」は男性の方が女性よりも圧倒的に割合が高く、逆に「職場の人間関係の問題」では女性が男性を大きく上回っている。

図表 - 6 - 1 仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスの内容（全国）（複数回答）

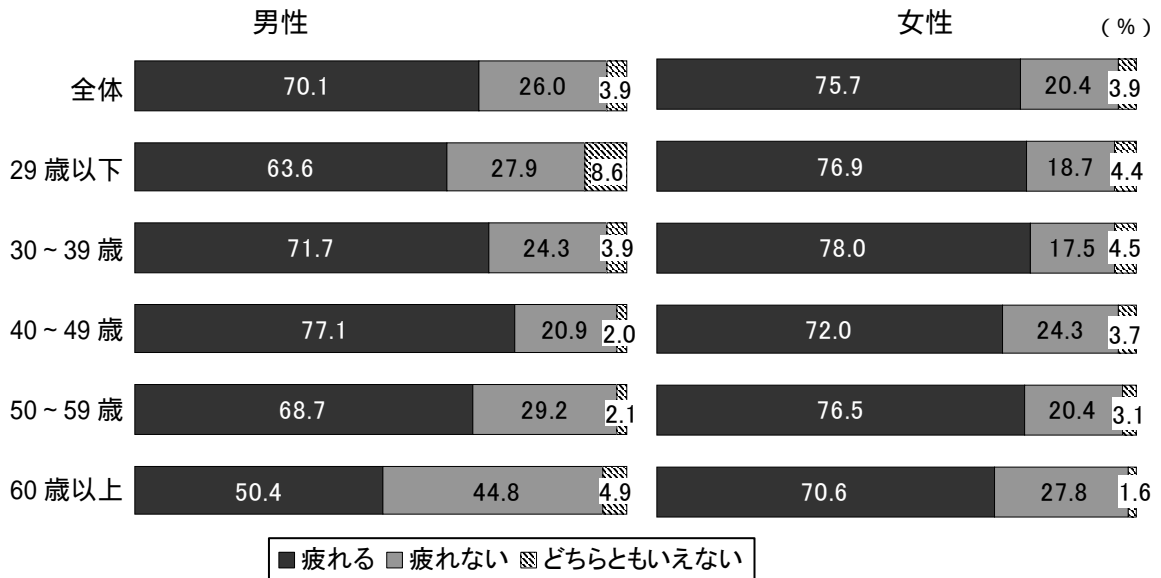


注：自分の仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」とする労働者に対する質問。

資料：厚生労働省「労働者健康状況調査」2002（平成14）年

男女ともに普段の仕事で「疲れる」とする労働者が7割を超え、全体として女性の方が男性よりも割合が高い傾向にある。男女別・年齢別でみると、男性では40～49歳で、女性では30～39歳で、それぞれ最も高くなっている。

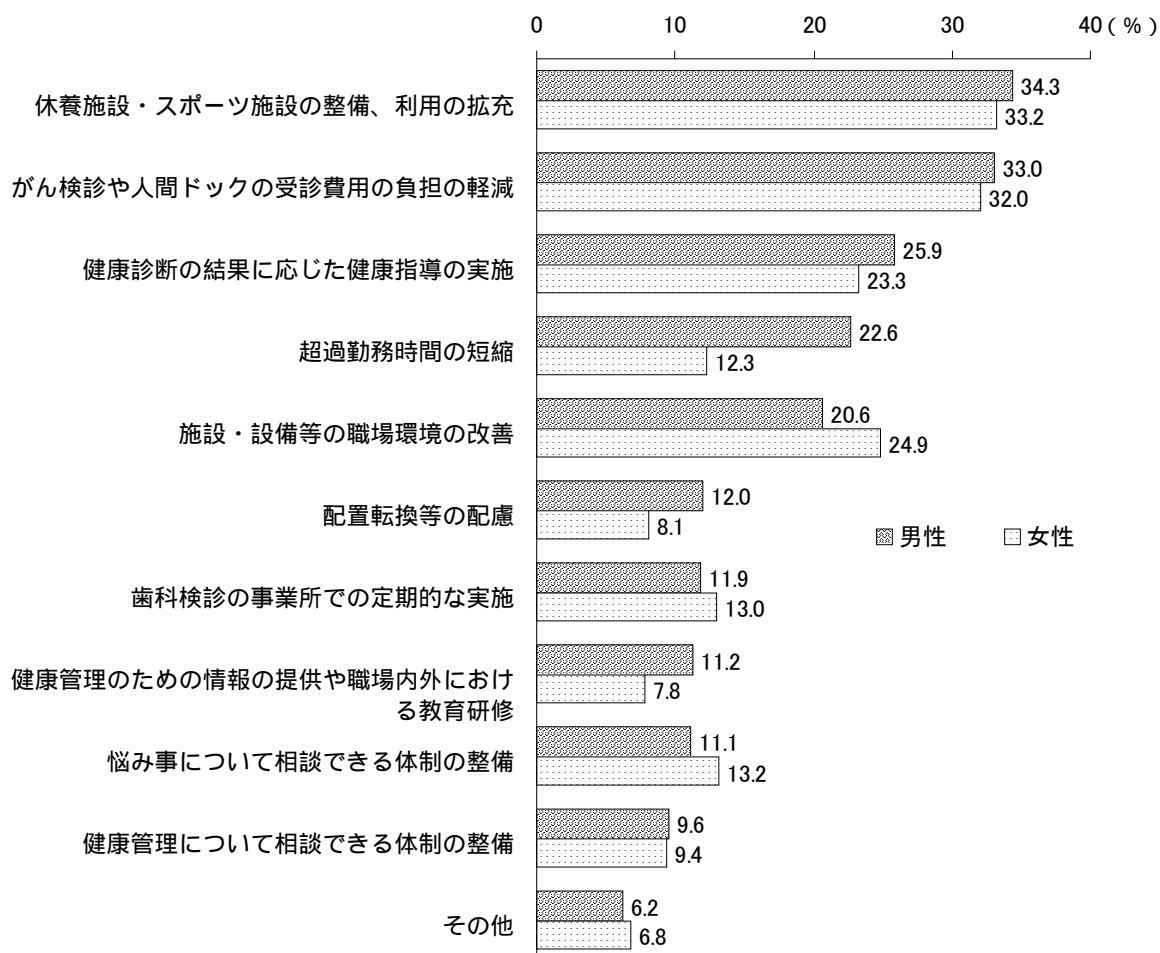
図表 - 6 - 2 普段の仕事での身体の疲れの程度（全国）



資料：厚生労働省「労働者健康状況調査」2002（平成14）年

健康管理やストレス解消のために会社に期待する内容は、男女ともに「休養施設・スポーツ施設の整備、利用の拡充」と「がん検診や人間ドックの受診費用負担の軽減」を期待する割合が高く、全体的に性別による大きな違いはみられない。ただし、「超過勤務時間の短縮」は男性の方が女性よりも約10ポイント高くなっている。

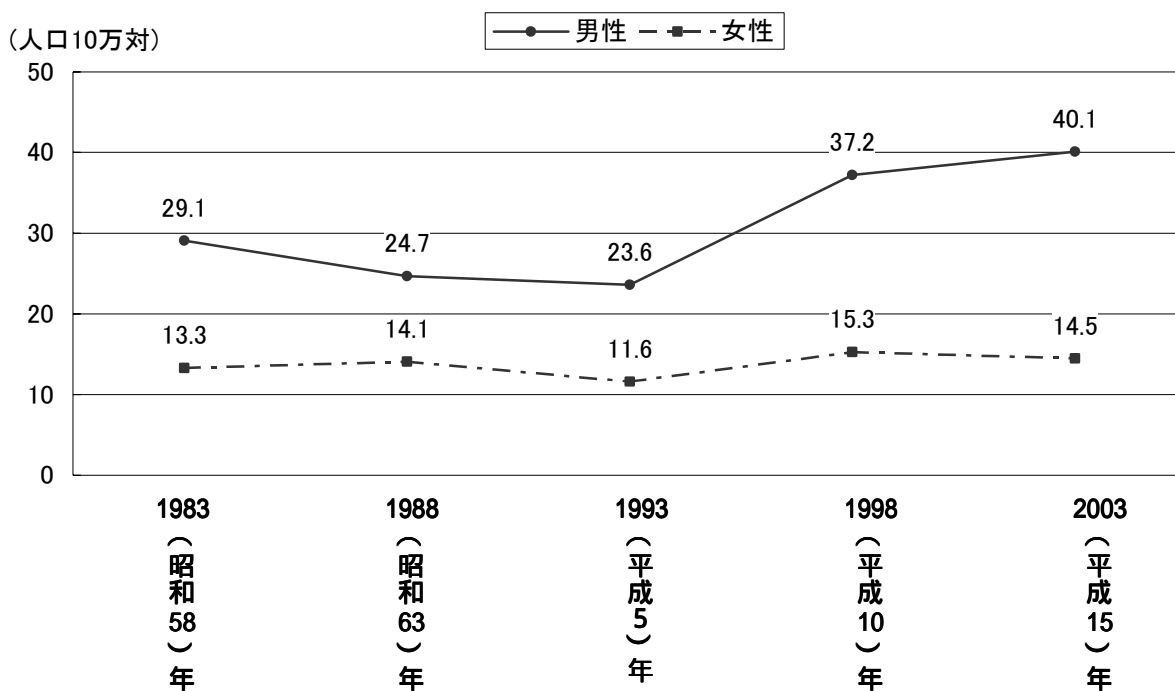
図表 - 6 - 3 健康管理やストレス解消のために会社に期待する内容（全国）（複数回答）



資料：厚生労働省「労働者健康状況調査」2002（平成14）年

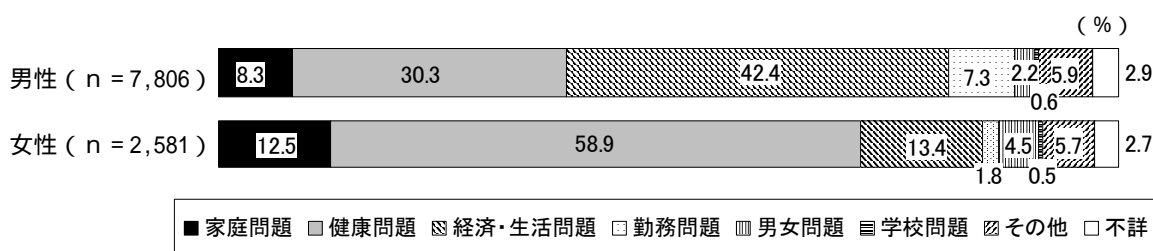
全国の自殺率の推移をみると、女性では横ばいの状況が続いているが、男性では近年上昇傾向にあり、人口10万人あたりの自殺率は平成10年で37.2、平成15年で40.1となっている。自殺者の原因・動機は女性では「健康問題」(58.9%)、男性では「経済・生活問題」(42.4%)が最も多い。

図表 - 6 - 4 自殺率(人口10万対)の推移(全国)



注：人口10万に対する自殺率(自殺者数÷人口×100,000)
人口は、総務省統計局の人口推計月報(毎年10月1日現在)の総人口に基づく

図表 - 6 - 5 原因・動機別自殺者の比率(全国)



注：自殺者のうち、「遺書あり」の自殺者についての比率

資料：警察庁「平成15年中における自殺の概要資料」2004(平成16)年